

第4次里庄町振興計画(前期基本計画)の取り組み状況について【令和5年度】

資料1

◎：目標達成済
 ○：おおむね順調で目標達成見込み
 △：あまり進んでおらず、取組強化が必要
 -：現時点では実績値が把握できないもの

○基本目標1 元気でいきいきと暮らせるまち【保健・医療・福祉】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
1-1 地域福祉の推進	ふれあいいきいきサロン設置数	分館	36 (平成30年度)	37	36	37	37	37	◎		新型コロナウイルス感染症の影響により、5分館のサロンが休止中	健康福祉課
	ボランティア参加者数	人	324 (平成30年度)	350	342	257	161	171	△	新型コロナウイルスなどの感染症の影響により、参加者が減少。広報紙などで周知に努める。	つばき会、子育て支援ボランティアフレンズ、里庄手話サークル「わかば」等の参加者数。すみれの会は解散、チョボラ・ジュニアの会は活動休止中。	健康福祉課
1-2 子育て支援の充実	保育所の定員数	人	320 (平成30年度)	370	320	320	320	320	△	保育士就職支援事業補助金や保育士の子の最優先入所・町内保育士の子の保育料無料などの制度を設け、ICT化や保育補助者雇用等の保育士の負担軽減を行ったが、十分な保育士の確保に至っていないため、大学訪問等により注力し、有効な施策を検討・推進する。	町内の保育園において、保育士不足により令和6年度は受入可能人数が定員以下となる見込み。(広域入所により待機児童は0人) 令和5年度受入人数:295人(町内保育園) 令和6年度受入人数:275人(町内保育園)	健康福祉課
	幼稚園預かり保育利用人数	人	36 (平成31年4月1日)	30	31 (令和2年4月1日)	37 (令和3年4月1日)	46 (令和4年4月1日)	51 (令和5年4月1日)	◎		一時利用者を含む。 令和3年度から運営方法を保護者運営から町運営に変更。	教育委員会
	学童保育(放課後児童クラブ)利用人数	人	200 (平成31年4月1日)	240	191 (令和2年4月1日)	220 (令和3年4月1日)	230 (令和4年4月1日)	220 (令和5年4月1日)	○		令和3年度、里庄西放課後児童クラブ教室の増設により、受入人数が増加している。	教育委員会
	結婚推進イベントやおかやま縁むすびネットにおける成婚数(累計)	組	0 (平成30年度)	5	0	0	1	0	-	井笠圏域及び高梁川流域でのイベントやおかやま縁むすびネットへの会員登録について周知に努める。	令和3年度からおかやま縁むすびネット会員登録料助成事業を開始。 ※成婚数は報告があったもののみ。おかやま縁むすびネットでの里庄町民の成婚数は把握できない。 令和5年度は、岡山県が登録料を無料にするキャンペーンを実施し、登録者数の増加に努めている。	企画商工課
	げんキッズの利用者数(延べ人数)	人	6,166 (平成30年度)	7,000	4,230	6,559	5,953	4,903 (1月末)	○		新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症の影響により、現状目標数には達していないが、今後増加が見込まれる。	健康福祉課
1-3 高齢者福祉の充実	要介護認定率	%	18.3 (平成30年度)	現状維持	19.1	19.7	19.4	20.4	◎		後期高齢者人口の増加に比して、認定率も増加傾向にある。	健康福祉課
	地域支援サポーター登録者数	人	64 (平成30年度)	100	77	81	81	81	○			健康福祉課
	通所付添サポーター登録者数	人	12 (令和元年度)	37	14	14	16	16	△	サポーター活動の周知のみではなく、「通いの場」がない地域に対して「集うこと、介護予防」の必要性を伝える。住民活動を地域に合った方法で支援していく。		健康福祉課
1-4 障がい者福祉の充実	障がい福祉サービス支給決定数うち、就労系サービス支給決定数	人	99 51 (平成30年度)	155 65	98 48	100 50	101 51	104 53 (1月末)	△	サービスを提供する事業所の情報の把握と利用者への情報提供に努めるとともに、新たな事業者の参入を促す。		健康福祉課
	手話奉仕員登録者数	人	18 (平成30年度)	30	17	20	15	20	△	手話奉仕員の活動の幅を広げ、登録したいと思える魅力的なものにし、広報紙等での周知に努める。	R5養成講座修了者5名	健康福祉課
1-5 人権尊重のまちづくり	人権講演会参加者数	人	40 (平成30年度)	80	-	-	-	-	-	人権の花運動や12月の人権週間中の里庄駅でのチラシ配布等の活動を通じて、人権尊重のまちづくりを進めていく。	他の講演会や行事等を活用し、効果的・効率的に人権啓発を行う。令和5年度は、人権教育啓発講座を教育委員会が実施。	企画商工課
	人権教育指導者養成講座参加者数	人	80 (平成30年度)	150	中止	40	68	89	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加の募集について、限定して広報したため、目標値(150人)には到達していない。次年度は広報紙などで広く周知に努める。	指導者養成講座以外に、各学校園において、PTA人権教育講座(中学校PTA人権では、「ケータイネットトラブルにならないために」矢吹香月)や、人権教育啓発講演会(岡山シーガルズ協力)なども実施している。	教育委員会
	職場の中で男女が平等と思う人の割合	%	24.6 (平成29年度)	35.0	-	-	24.7	-	-	職場における男女平等の環境づくりと意識啓発の取り組みに努める。	第3次里庄町男女共同参画基本計画での基本目標(令和4年度の数値は、第4次計画策定時に調査)	企画商工課
	審議会等における女性委員の登用率	%	33.0 (平成30年度)	40.0	32.3	33.6	37.7	33.6	△	女性委員がいない審議会、委員会の解消に努める。	女性委員数/審議会等委員数 179人/533人 女性委員を含む審議会等数/審議会等総数 34/39 令和4年度地方公共団体に関する男女共同参画等に係る調査より	企画商工課
1-7 健康づくりの推進	特定健診受診率	%	50 (平成30年末)	60	46.2%	38.5%	44.1%	52.0%	△	健(検)診案内のチラシの工夫及び受診履歴や問診票のデータを分析し、未受診者それぞれの健康特性に合わせた勧奨通知の送り分け等を実施し、受診率向上に努める。	令和5年度はコロナ前の数値に戻ることができた。	健康福祉課
	特定保健指導受診率	%	14.4 (平成30年末)	60	16.3%	5.1%	27.8%	35.6%	△	健診当日の初回面接実施人数を増やす。		健康福祉課

		健康寿命	歳	男性 81.26 女性 86.14 (平成28年)	現状値より延 伸	男性78.2(79.8) 女性80.5(83.9) (カッコ内要介護2 以上)	男性78.5(80.3) 女性80.9(84.5) (カッコ内要介護2 以上)	男性78.9(80.7) 女性81.2(84.9) (カッコ内要介護2 以上)	男性78.7(80.4) 女性81.2(84.9) (カッコ内要介護2 以上)	△	健(検)診の受診勧奨、特定保健指導の徹 底、重症化予防の啓発、健康教室の開催等 の実施により健康寿命を延ばせるよう努め る、	国保データベースにより算出	健康福祉課
1-8	社会保障の充実	国民健康保険税の収納率(現年度 分)	%	96.4 (平成30年度)	98.5	97.4	97.4	97.6%	97.5 (令和5年度末 見込み)	△	令和5年度からコンビニ、スマホ収納を導入 し、納税者の利便性の向上を図った。	※収納率 平成29年度 98.7%、平成30年度 96.4%、令和元年度 97.5%、令和2年度 97.4%、令和3年度 97.4%、令和4年度 97.6%	税務課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標2 希望を持ち、豊かな心を育むまち【教育・文化・スポーツ】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
2-1 学校教育の充実	毎日朝食を食べると回答した子どもの割合	%	小6 83.3 中3 83.7 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0	小5 78.6 中2 72.2	小6 86.0 中3 86.3	小6 91.2 中3 76.0	小6 89.8 中3 74.4	○		町内小・中学校で、非認知能力を伸ばす「里庄3ションプログラム」の取組を令和2年度から実施し今後も継続していく。合わせて、計画的にキャリア教育を進めることで、自己肯定感を伸ばしていくようにする。	教育委員会
	将来の夢や目標を持っていると回答した子どもの割合	%	小6 68.6 中3 48.9 (令和元年度)	小6 80.0 中3 60.0	小5 69.2 中2 43.3	小6 57.0 中3 50.5	小6 70.6 中3 44.8	小6 59.2 中3 37.2	○			教育委員会
	自分にはよいところがあると回答した子どもの割合	%	小6 81.3 中3 88.0 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0	小5 73.5 中2 75.3	小6 81.6 中3 80.0	小6 90.2 中3 80.2	小6 83.7 中3 77.9	○			教育委員会
2-2 生涯学習の振興	図書館の貸出図書数	冊	76,000 (平成30年度)	76,000	58,501	56,959	64,861	52,142 (令和6年1月末まで)	○		コロナ禍以前に戻りつつある。	教育委員会
	東西公民館の講座数	回	2 (令和元年度)	2	1	1	1	1	○		西公民館のみ実施。	教育委員会
	青少年教育の講演会開催数	回	1 (令和元年度)	2	中止	中止	中止	1	○		新型コロナウイルス感染症が多少落ち着き1回のみ実施した。	教育委員会
	親育ち応援学習プログラム回数	回	5 (令和元年度)	6	中止	中止	3	2	○		里庄東小学校、里庄西小学校で実施。	教育委員会
2-3 芸術・文化の振興・歴史の保存	文化ホール年間自主事業数	件	2 (令和元年度)	2	2	2	4	3	◎		夏休み子ども劇場「アルプスの少女ハイジ」、中学校定期演奏「藤井空 特別出演」、海上自衛隊第8音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」	教育委員会
	文化ホール年間自主事業観客動員数	人	1,800 (令和元年度)	1,800	700	595	2380	1900	◎		夏休み子ども劇場「アルプスの少女ハイジ」350人、中学校定期演奏「藤井空 特別出演」620人、海上自衛隊第8音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」930人	教育委員会
	文化ホール年間使用数(貸館)	件	20 (令和元年度)	25	10	13	25	39	◎		企業13件、一般3件、教育関係団体3件、中学校・高等学校20件 ※役場関係の利用は含めていない。	教育委員会
2-4 生涯スポーツの振興	スポーツ事業の参加者数	人	720 (令和元年度)	5,000	中止	120	490	2,670	○		昨年度中止になった厚生体育大会(新名称:里庄町民スポーツ交流大会)及びマラソン大会を開催できたため、大幅に参加人数が増加。	教育委員会
	スポーツ施設利用者数	人	50,800 (令和元年度)	51,000	48,500	32,200	47,000	47,500	○		コロナ前の利用者数にもどりつつある。	教育委員会
	学校体育施設夜間利用者数	人	7,700 (令和元年度)	8,000	6,800	2,700	8,100	7,000	○		コロナ前の利用者数にもどりつつある。	教育委員会
2-5 交流活動の推進	外国語指導助手(ALT)の配置	人	3 (令和元年度)	3	3	2	3	3	◎		令和4年度から、すべての学校(園)にJET青年の英語指導助手を配置している。	教育委員会
	国際交流協会会員数	人	31 (令和元年度)	40	31	23	24	26	○		4年ぶりにハロウィン・パーティを開催し、地域住民の交流を図り、国際理解を推進した。	教育委員会

※太字:総合戦略の施策

○基本目標3 快適で安全・安心なまち【生活環境】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
3-2 生活環境の充実	上水道の有収率	%	99.9 (平成30年度)	98.0	99.8 (令和元年度末)	99.6% (令和2年度末)	99.5% (令和3年度末)	99.2% (令和4年度末)	◎		上水道の有収率(有収水量/配水量)、有収水量:水道料金徴収の対象となった水量 ※数値減少は老朽化による漏水が原因	上下水道課
	上水道の耐震適合率(レベル2地震動対応)	%	20.9 (平成30年度)	25.0	22.7 (令和元年度末)	23.0% (令和2年度末)	23.9% (令和3年度末)	25.6% (令和4年度末)	◎		上水道の耐震適合率(耐震管延長/基幹管路延長-レベル2地震動対応)	上下水道課
	上水道普及率	%	93.9 (平成30年度)	95.0	94.7 (令和元年度末)	96.5% (令和2年度末)	96.8% (令和3年度末)	97.1% (令和4年度末)	◎		給水人口/行政区域内人口	上下水道課
	下水道普及率	%	61.4 (平成30年度)	70.0	65.5 (令和元年度末)	66.8% (令和2年度末)	68.8% (令和3年度末)	68.7% (令和4年度末)	○		下水道処理区域内人口/行政区域内人口 ※目標年次:令和12年	上下水道課
	下水道水洗化率	%	73.2 (平成30年度)	74.0	71.2 (令和元年度末)	74.1% (令和2年度末)	74.8% (令和3年度末)	76.6% (令和4年度末)	◎		下水道水洗化人口/下水道処理区域内人口	上下水道課
3-3 防災・減災対策の推進	自主防災組織率	%	56.75 (令和元年度)	80.0	59.46	64.86	67.57	75.68	○		防災組織設立数(町へ届出数)/分館数 28/37分館 未設立の分館に出前講座を行うなど防災意識の向上を図る。	総務課
	災害時応援協定締結数	件	24 (令和元年度)	27	33	34	35	37	◎		町が締結した災害時応援協定の数	総務課
	消防団員数	人	264 (平成30年度)	268	260	264	253	246	○		消防団員の人数(消防団条例における定数) 引き続き、団員確保に努める。	総務課
	ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	箇所	3 (平成30年度)	13	11	14	19	29	◎		ため池の廃止に伴い、全体数84か所に変更。うち防災重点ため池は42か所。令和7年度に事業完了予定。 ※数値は累計	農林建設課
3-4 防犯・交通安全対策等の充実	犯罪や交通事故が少なく安全であると思う人の割合	%	65.5 (令和元年度)	75.0	-	-	-	-	-		第4次里庄町振興計画の町民意識調査項目(令和6年度、里庄町振興計画(後期)策定時に調査する。)	企画商工課
	町の交通安全教室参加者数	人	120 (令和元年度)	170	中止	中止	中止	38	△	令和5年度は、里庄町交通安全対策協議会と併せて実施。参加型の啓発だけでなく、広報紙を活用するなど、効果的・効率的な交通安全の啓発を行う必要がある。	令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	企画商工課
3-5 消費者教育の推進	消費生活講座受講者数	人	330 (平成30年度)	350	100	25	30	171	△	参加型の啓発だけでなく、広報紙、笠岡放送のくらしのニュース等で広報を行い、高齢者等に注意喚起を行う必要がある。	・中学生を対象とした消費生活講座の実施(124人) ・出前講座:高岡・手の際・林分館(47人)	企画商工課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標4 自然と共生する美しいまち【環境保全】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
4-1 自然環境保全の推進	温室効果ガス排出量	t-CO2	1,351 (平成29年度)	1,111 (令和5年度)	1,534 (平成30年度)	986 (令和元年度)	984 (令和2年度)	994 (令和3年度)	△	前年度より増加しているため、減少に向けて引き続き取り組む。	里庄町役場の数値	町民課
4-2 循環型社会の形成	家庭系ごみ1人1日平均排出量(集団資源回収除く)	g/人・日	628.2 (平成30年度)	594.4	622.7 (令和元年度)	669 (令和2年度)	670 (令和3年度)	649 (令和4年度)	◎		家庭系ごみ排出量÷366日÷行政区域内人口(外国人人口除く)	町民課
	事業系ごみ1日平均排出量	t/日	1.73 (平成30年度)	1.64	1.73 (令和元年度)	1.79 (令和2年度)	1.79 (令和3年度)	1.59 (令和4年度)	○		事業系ごみ排出量÷366日	町民課
	ごみ総排出量1人1日平均排出量(集団資源回収含む)	g/人・日	830.0 (平成30年度)	799.8	821.0 (令和元年度)	836 (令和2年度)	839 (令和3年度)	794 (令和4年度)	○		ごみ総排出量÷366日÷行政区域内人口(外国人人口除く)	町民課
	リサイクル率	%	15.8 (平成30年度)	22.3	15.8 (令和元年度)	14.6 (令和2年度)	15.6 (令和3年度)	14.3 (令和4年度)	△	ごみのリサイクルや生ゴミの減量化についてチラシやホームページで啓発を行う。	リサイクル量÷ごみ総排出量×100	町民課
	最終処分量	t/年	326 (平成30年度)	294	309 (令和元年度)	328 (令和2年度)	158 (令和3年度)	295 (令和4年度)	◎		令和4年度より搬入先が新設の井笠広域一般廃棄物埋立処分場となり、全量を埋立することとなった。	町民課
	生活排水処理率	%	64.9 (平成30年度)	72.9	66.0 (令和元年度末)	68.0% (令和2年度末)	69.6% (令和3年度末)	70.3% (令和4年度末)	○		(下水道水洗化人口+合併処理浄化槽人口)/行政区域内人口	上下水道課
4-3 緑豊かなまちづくりの推進	花いっぱい運動参加分館数(参加割合)	%	79 (令和元年度)	80.0	81.1	81.1	81.1	78.4	○		29/37分館	企画商工課
4-4 治山・治水の推進	ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	か所	3 (平成30年度)	13	11	14	19	29	◎		ため池の廃止に伴い、全体数84か所に変更。うち防災重点ため池は42か所。令和7年度に事業完了予定。 ※数値は累計	農林建設課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標5 人が集い交流するまち【都市基盤】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
5-1	計画的な土地利用の推進	地籍調査事業進捗率	%	78.25 (令和元年度)	100.0 (令和5年度)	82.42	88.14	93.62	100	◎		登記済率 ※令和3年度現地調査終了 令和5年度事業完了(令和5年8月登記完了)	まち整備課
5-2	道路体系の整備	橋梁等の点検実施率(累計)	%	24 (令和元年度)	100 (令和5年度)	49	75	99	100	◎		令和元年度から2巡目点検を実施し完了。 79/79箇所(5年のサイクルで実施)	農林建設課
5-3	公共交通機関の利用促進	寄島～里庄線 路線バスの一日あたりの乗車人数	人	40.9 (平成30年度)	50	26.7 (令和2年度)	28.1 (令和3年度)	23.4 (令和4年度)	22.9 (令和5年12月末時点)	△	今後も利用者数の大幅な増加を見込むことは厳しいが、沿線住民にとって大切な移動手段であるため、浅口市と連携し利用促進に努める。	バス停:里庄町内4箇所(里庄駅、里庄住宅前、干瓜、金山口) 運賃:8区間までは100円、9区間以上は200円 運行日:月曜日～金曜日(ただし、祝日と年末年始を除く) 運行本数:14便(朝6便、夕方8便)	企画商工課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標6 活力と魅力あふれる元気なまち【産業】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
6-1	農業の振興	認定農業者数(累計)	人	12 (令和元年度)	15	11	11	11	11	△	意欲的に農業に取り組み経営改善意向を示す農業者に対して、認定を受けることのメリットなどをアピールし認定申請を促す。		農林建設課
		まこもたけ作付面積	m ²	24,500 (令和元年度)	26,000	25,630	18,889	20,113	20,113	△	大規模経営体の離農等があった。既存生産者の規模拡大を呼びかけるとともに広報等を強化し、新規作付に繋がるように努める。		農林建設課
6-2	商工業の振興	製造業事業所数	事業所	33 (平成30年度)	38	33 (平成30年)	33 (令和2年6月1日時点)	32 (令和3年6月1日時点)	35 (令和4年6月1日時点)	△	長期化する物価高騰の影響を見据え、引き続き事業者支援を図る。	令和4年経済構造実態調査 製造業事業所調査	企画商工課
		製造品出荷額等	万円	30,471,790 (平成29年)	31,000,000 (令和5年)	29,192,926 (平成30年)	11,704,420 (令和元年)	9,475,585 (令和2年)	9,711,740 (令和3年)	△	長期化する物価高騰の影響を見据え、引き続き事業者支援を図る。	令和4年経済構造実態調査 製造業事業所調査	企画商工課
6-3	雇用環境の充実	高校生就職ガイダンス・いかさへの町内の参加事業者数	事業所	2 (令和元年度)	6	中止	中止	5	4	○		井笠地域雇用対策推進協議会主催 参加:高校生約90名、管内事業者:40社	企画商工課
6-4	観光振興・地域ブランドの充実	観光入込客数	人	5,923 (平成30年末)	10,000	3,931 (令和2年末)	3,347 (令和3年末)	4,623 (令和4年末)	6,650 (令和5年末)	△	森の芸術祭 晴れの国・岡山(2024.9.28～11.24)の誘客企画等も活用しさらなる魅力づくりに取り組む。	値は仁科会館、仁科芳雄生家の年間入場者数、まこもスタンプラリー、健康まつりの参加者数の合計 ※下記は、つばきの丘運動公園利用者数(参考数値) 令和元年1～12月 69,764人、令和2年1～12月 53,321人 令和3年1～12月 57,669人、令和4年1～12月 58,983人、令和5年1～12月 64,350人	企画商工課
		「まこもたけ」年間出荷額	万円	735 (平成30年度)	780	889.8	692.1	813.4	494.4	△	天候による育成不良が要因	令和5年度は、気温が高い日が多かった等の理由で生育不良等が発生し、生産量が大きく減少した。	農林建設課

※太字:総合戦略の施策

○基本目標7 町民とともに創る持続可能なまち【町民参加・行財政】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	1年目 (令和2年度末)	2年目 (令和3年度末)	3年目 (令和4年度末)	4年目 (令和5年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
7-1	協働のまちづくりの推進	地域づくりのリーダー養成講座等参加者数	人	20 (平成30年度)	30	88	13	49	119	◎		手話奉仕員養成講座6人、地域支援サポーター養成講座4人、生活支援サポーター養成講座2人、防認知症サポーター養成講座102人、防災養成講座5人	企画商工課
7-2	情報バリアフリーの推進	ホームページ年間アクセス数	件	140,000 (平成30年度)	168,000	229,000	338,000	255,000	236,000	◎		※4月1日～3月1日の期間の数値を集計(R5年度は2/16現在)	企画商工課
7-3	地域に開かれた行政運営	パブリックコメントの導入率	%	100.0 (平成30年度)	100.0	100.0	100.0	100.0	100	◎		町の基本構想及び町政のそれぞれの分野における施策の基本方針 その他基本的な事項を定める計画に関するパブリックコメントの導入率。※「第4期里庄町障害者福祉計画・第7期里庄町障害福祉計画及び第3期里庄町障害児福祉計画」、「第9期里庄町高齢者保健福祉計画 里庄町介護保険事業計画」	総務課
7-4	分館活動の充実	地域づくりのリーダー養成講座等参加者数	人	20 (平成30年度)	30	88	13	49	119	◎		手話奉仕員養成講座6人、地域支援サポーター養成講座4人、生活支援サポーター養成講座2人、防認知症サポーター養成講座102人、防災養成講座5人	企画商工課
7-5	計画的・効率的な行財政運営の推進	将来負担比率	%	将来負担ゼロ (平成30年度)	将来負担ゼロ	将来負担ゼロ (令和元年度)	将来負担ゼロ (令和2年度)	将来負担ゼロ (令和3年度)	将来負担ゼロ (令和4年度)	◎	【令和4年度一般会計 決算】 単年度収支:8,364万円 実質単年度収支:2億3,946万円 再収支:2億3,638万円(全ての基金増減を反映)	地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)など、現在抱えている負債の大きさの割合	総務課
		経常収支比率	%	86.5 (平成30年度)	90.0未満	88.9 (令和元年度)	85.2 (令和2年度)	80.2 (令和3年度)	83.0 (令和4年度)	◎	基金残高:28億328万円 (うち財政調整基金:12億4,685万円)	地方税、普通交付税を中心とした経常一般財源、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計額に対するこれらを充当した人件費、扶助費、公債費等の経常経費の大きさの割合	総務課
		実質公債費比率	%	7.6 (平成30年度)	9.0	7.6 (令和元年度)	7.6 (令和2年度)	7.3 (令和3年度)	7.4 (令和4年度)	◎	起債残高:36億1,434万円 実質起債残高:8億520万円 基金残高-実質起債残高:19億9,808万円	地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)の返済額(公債費)の大きさの割合(3力年の平均値)	総務課

7-6	スマート自治体への体制整備	行政手続を電子化した事業数	事業	8 (令和元年度)	18	10	14	18	40	◎		児童手当や保育施設、介護保険業務等で電子申請を多数追加	総務課
7-7	広域行政の推進	高梁川流域連携中枢都市圏事業	事業	51 (平成30年度)	55	56	54	56	59	◎			企画商工課
		2圏域(高梁川流域圏、井笠圏域)での連携事業数	事業	53 (平成30年度)	58	60	58	60	64	◎		令和4年3月に指標を追加	企画商工課

※太字:総合戦略の施策